

社 債 の 取 得 に 関 す る 届 出 書
年 月 日

殿
(日本銀行経由)

届 出 者	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名		記名押印又は署名			
	住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地				国 籍	
	職 業 又 は 営 ん で い る 事 業 の 内 容				資本金	
	届出者となる法的根拠 (該当分に○)		イ 非居住者個人 ロ 外国法人等 ハ イ及びロが直接、間接に議決 権の 50%以上を保有している会社 ニ イが役員の大過半数を占める本邦法人 等 ホ イ～ニのために取得するもの			
	代理人	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名	記名押印又は署名			
		住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地				
	事 務 上 の 連 絡 先 (担 当 者 電 話)					

下記のとおり届出します。

1 発行会社	(1) 名 称					
	(2) 主たる事務所の所在地					
	(3) 定款上の事業目的				(4) 資本金	
	(5) 事前届出業種に該当する理由					
	(6) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項					
2 取得しようとする社債	銘 柄 (発行日、記号等)	額面総額	取得価額	利率	償 還 日 及 び 元利の支払方法	同一銘柄の 発 行 総 額
3 取 得 の 時 期						

4 支 払 の 時 期			
5 取得目的等	(1) 取 得 目 的		
	(2) 取得に伴う経営関与の方法		
	(3) 取得後の事業計画		
	(4) 事前届出業種に該当する事業の取扱い		
6 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者		氏名又は名称及び 代 表 者 の 氏 名	
		住 所 又は主たる 事 務 所 の 所 在 地	
		国 籍	
		職業又は営んでい る事業の内容	
		資 本 金	
		届 出 者 と の 関 係	
7 届出時に届出者と特別の 関係にあるもの		氏名又は名称及び 代 表 者 の 氏 名	
		住 所 又は主たる 事 務 所 の 所 在 地	
		国 籍	
		職業又は営んでい る事業の内容	
		資 本 金	
		届 出 者 と の 関 係	
8 その他の事項			

届 出 受 理 年 月 日	
及 び 受 理 番 号	

1 財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る行為は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 代理人が届け出る場合は、届出者本人の押印又は署名を省略して差し支えない。
- 2 「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 3 「届出者」欄中「届出者となる法的根拠」が「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容、を「8 その他の事項」欄に記入すること。
- 4 「1 発行会社」欄中「(5) 事前届出業種に該当する理由」欄及び「(6) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該子会社等に関する事項」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、発行会社の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
- 5 取得しようとする社債が転換社債及び新株引受権付社債の場合は、「2 取得しようとする社債」欄の「銘柄」欄にその旨記入すること。また、「償還日及び元利の支払方法」欄は、次の例にならつて記入すること。
(例：償還日は○年○月○日、元利金は本邦において円価で支払う。)
- 6 「5 取得目的等」欄中「(1) 取得目的」欄には、「資産運用」、「経営関与」、「関係会社の設立又は資金調達の支援」、「国内会社との合併会社の設立」等の取得目的を記入すること。「(2) 取得に伴う経営関与の方法」欄には、「取締役の選解任」、「株主総会における株主提案」、「経営支配に関する契約の締結」等の経営関与の方法を記入すること。「(3) 取得後の事業計画」欄には、取得後に発行会社の事業計画に影響を与えることを予定している場合、当該内容を記入すること。「(4) 事前届出業種に該当する事業の取扱い」欄には、取得後の事前届出業種に該当する事業の取扱いに関する事項を記入すること。なお、(2)から(4)までの欄は、「資産運用」及び「関係会社の設立又は資金調達の支援」の場合は記入を要しない。
- 7 「6 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者」とは、届出者の親会社や届出者の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる者を指し、届出者が専ら株式等の取得又は株式への一任運用を目的として設立された者の場合に記入すること。
- 8 「7 届出時に届出者と特別の関係にあるもの」欄については、届出者が本届出書により社債（対内直接投資等に関する政令第2条第9項第1号に規定する社債をいう。）を取得しようとする場合において、届出者と特別の関係にあるもの（届出者を対内直接投資等に関する政令第2条第4項の株式取得者とした場合に同項各号に掲げるものに該当することとなる非居住者である個人又は法人その他の団体（外国為替及び外国貿易法第26条第1項第2号から第4号までに掲げるものに限る。）をいう。）が当該社債を所有しているとき又は当該社債の発行会社に対して金銭の貸付け（外国為替及び外国貿易法第26条第2項第6号に規定する金銭の貸付けをいう。）を行っているときに記入すること。
- 9 届出者が発行会社の株式又は持分のすべてを所有している場合には、「8 その他の事項」欄にその旨を記入すること。
- 10 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格A4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

2 銀行等又は資金移動業者の記入欄（外国為替及び外国貿易法第17条（第17条の3において準用する場合を含む。）に基づき確認を行う場合に記入を要するものとする。）

為替取引を行つた年月日	金 額	銀行等又は資金移動業者確認印

(日本工業規格A4)

届出書記入例

社 債 の 取 得 に 関 す る 届 出 書
2009年6月23日

財務大臣殿 1.大臣の氏名は不要。
〇〇大臣殿 2.〇〇には事業所管大臣を記入すること。
(日本銀行経由)

届 出 者	氏名又は名称及び 代表者の氏名	ディー・イー・エフ・コーポレーション(DEF Corp.) 代表者 ジー・エイチ・アイ 記名押印又は署名		
	住所又は主たる 事務所の所在地	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 100	国 籍	アメリカ 合 衆 国
	職業又は営んで いる事業の内容	医薬品・化学製品の製造、販売	資本金	※1億米ドル
	届出者となる法的根拠 (該当分に○)	イ 非居住者個人 (ロ) 外国法人等 ハ イ及びロが直接、間接に議決 権の50%以上を保有している会社 ニ イが役員の過半数を占める本邦法人 等 ホ イ〜ニのために取得するもの		
	代理人 氏名又は名称及び 代表者の氏名	〇〇株式会社 代表者 甲 野 太 郎 印 記名押印又は署名		
	住所又は主たる 事務所の所在地	東京都中央区〇〇町〇〇番地		
事 務 上 の 連 絡 先 (担当者電話)	〇〇株式会社 Tel.3279-1111 経理課 乙野次郎 内線 1111			

※届出者が個人の場合は「資本金」欄は斜線。

下記のとおり届出します。

1 発 行 会 社	(1) 名 称	日本〇〇化学株式会社				
	(2) 主たる事務所の所在地	東京都港区〇〇町〇〇番地				
	(3) 定款上の事業目的	定款に定める事業目的を、そのまま正確 に記載すること。	(4) 資本金	1億円		
	(5) 事前届出業種に該 当する理由	炭素繊維製造業(別表第1第6号に掲げる輸出貿易管理令別表第1 の5(18)) 石油精製業(別表第2 1711 石油精製業)				
	(6) 事前届出業種に該 当する連結子会社等 があるときは、当該 連結子会社等に関す る事項	該当する連結子会社等があるときは、次のように記入する。 1)名称 日本〇〇石油株式会社 2)本店の所在地 東京都品川区〇〇町〇番地 3)資本金 20百万円 4)外資比率 100% 5)発行会社による出資比率 100% 6)事前届出業種に該当する理由 石油卸売業 (別表第2 5331 石油卸売業)				
	2 と 取 得 し 得 る 社 債	銘 柄 (発行日、記号等)	額面総額	取得価額	利率	償 還 日 及 び 元利の支払方法
日本〇〇化学株式会社債 平成〇年〇月発行 第3回		〇〇億円	〇〇億円	年〇%	償還日： 平成〇〇年〇月〇日 元利の支払方法： 本邦において円 貨で支払う	〇〇億円

3 取 得 の 時 期		届出受理日から6か月以内	
4 支 払 の 時 期		届出受理日から6か月以内	
5 取得 目的 等	(1) 取 得 目 的	経営関与	
	(2) 取得に伴う経営関与の方法	株主総会における株主提案	
	(3) 取得後の事業計画	<事前届出業種に係る設備投資計画> 炭素繊維製造業 届出年度 〇〇百万円 翌年度 〇〇百万円 石油精製業 届出年度 〇〇百万円 翌年度 〇〇百万円	
		<事前届出業種に係る販売計画> 炭素繊維製造業 届出年度 〇〇百万円 翌年度 〇〇百万円 石油精製業 届出年度 〇〇百万円 翌年度 〇〇百万円	
		(4) 事前届出業種に該当する事業の取扱い	
6 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者	氏名又は名称及び 代 表 者 の 氏 名		
	住 所 又は主たる 事 務 所 の 所 在 地		
	国 籍		
	職業又は営んでい る事業の内容		
	資 本 金		
	届 出 者 と の 関 係		
7 届出時に届出者と特別の 関係にあるもの	氏名又は名称及び 代 表 者 の 氏 名		
	住 所 又は主たる 事 務 所 の 所 在 地		
	国 籍		
	職業又は営んでい る事業の内容		
	資 本 金		

	届出者との関係	
8 その他の事項		

届出受理年月日	
及び受理番号	

1 財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
<p>本届出に係る行為は、</p> <p>年 月 日から</p> <p>行うことができる。</p>	

(記入要領)

- 1 代理人が届け出る場合は、届出者本人の押印又は署名を省略して差し支えない。
- 2 「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 3 「届出者」欄中「届出者となる法的根拠」が「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容、を「8 その他の事項」欄に記入すること。
- 4 「1 発行会社」欄中「(5) 事前届出業種に該当する理由」欄及び「(6) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該子会社等に関する事項」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、発行会社の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
- 5 取得しようとする社債が転換社債及び新株引受権付社債の場合は、「2 取得しようとする社債」欄の「銘柄」欄にその旨記入すること。また、「償還日及び元金の支払方法」欄は、次の例にならつて記入すること。
(例：償還日は〇年〇月〇日、元利金は本邦において円価で支払う。)
- 6 「5 取得目的等」欄中「(1) 取得目的」欄には、「資産運用」、「経営関与」、「関係会社の設立又は資金調達の支援」、「国内会社との合併会社の設立」等の取得目的を記入すること。
「(2) 取得に伴う経営関与の方法」欄には、「取締役の選解任」、「株主総会における株主提案」、「経営支配に関する契約の締結」等の経営関与の方法を記入すること。「(3) 取得後の事業計画」欄には、取得後に発行会社の事業計画に影響を与えることを予定している場合、当該内容を記入すること。「(4) 事前届出業種に該当する事業の取扱い」欄には、取得後の事前届出業種に該当する事業の取扱いに関する事項を記入すること。なお、(2)から(4)までの欄は、「資産運用」及び「関係会社の設立又は資金調達の支援」の場合は記入を要しない。
- 7 「6 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者」とは、届出者の親会社や届出者の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる者を指し、届出者が専ら株式等の取得又は株式への一任運用を目的として設立された者の場合に記入すること。
- 8 「7 届出時に届出者と特別の関係にあるもの」欄については、届出者が本届出書により社債（対内直接投資等に関する政令第2条第9項第1号に規定する社債をいう。）を取得しようとする場合において、届出者と特別の関係にあるもの（届出者を対内直接投資等に関する政令第2条第4項の株式取得者とした場合に同項各号に掲げるものに該当することとなる非居住者である個人又は法人その他の団体（外国為替及び外国貿易法第26条第1項第2号から第4号までに掲げるものに限る。）をいう。）が当該社債を所有しているとき又は当該社債の発行会社に対して金銭の貸付け（外国為替及び外国貿易法第26条第2項第6号に規定する金銭の貸付けをいう。）を行っているときに記入すること。
- 9 届出者が発行会社の株式又は持分のすべてを所有している場合には、「8 その他の事項」欄にその旨を記入すること。
- 10 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格A4の用紙により上記事項の順序に

従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

- 2 銀行等又は資金移動業者の記入欄(外国為替及び外国貿易法第 17 条に基づき確認を行う場合に記入を要するものとする。)

為替取引を行つた年月日	金 額	銀行等又は資金移動業者確認印

(日本工業規格 A 4)

対内直接投資に係る「社債の取得に関する届出書」の記入の手引

1. 届出が必要な取引または行為

外国投資家（注1）が本邦にある会社（以下「発行会社」という）の発行した社債で、取得日から元本の償還日までの期間が一年超であり、その募集が特定の外国投資家に対してされるものを取得する（居住者外国投資家が行う本邦通貨をもって表示される社債の取得を除く。以下「社債の取得」といいます）場合（注2）であって、次のいずれかに該当するもの。

- （1） 発行会社またはその子会社もしくは完全対等合併会社（注3）の事業の中に、事前届出業種（*）が含まれている場合。

* 事前届出業種とは、告示（「対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件」）別表第一および別表第二に掲載されている業種に該当する業種ならびに別表第三に掲載されている業種（別表第一に掲載されている業種を除く）に該当しない業種（別表第一および別表第二に掲載されている業種を除く）をいいます。事前届出業種は、定款上に記載されている事業目的に限定されず、投資先企業が実際に行っている事前届出業種の製造等具体的な事業が含まれますのでご注意ください。

- （2） 外国投資家（居住者外国投資家を除く）の国または地域が「対内直接投資等に関する命令」別表第一に掲載されている国または地域以外の場合。

ただし、相続、遺贈により社債を取得する場合は届出不要です。また、①特定の外国投資家による出資比率（対内直接投資等に関する政令第2条第4項に定める特別の関係にある者の分を含むく以下同じ）が10%未満の居住者外国投資家（上場会社等に限る）による社債の取得（注4）および②取得条項付新株予約権に係る取得事由の発生によりその取得の対価として交付する社債の取得も、届出不要です。

- （注1） 次の事業を営む者（以下「金融機関」といいます）が業として当該社債を取得する場合は、対内直接投資に該当しませんので、届出の対象ではありません（この場合、当該社債を居住者より取得したときは、資本取引に該当し、別途居住者が報告を提出する必要がある場合があります）。

a 銀行業、信託業、保険業または金融商品取引業を営む者。

b 業としての金銭の貸付けを主として行う者。

- （注2） 次のいずれにも該当する社債の取得が対象です（それ以外の社債を居住者より取得した場合は、資本取引に該当し、別途居住者が報告を提出する必要がある場合があります）。

a 当該社債の取得後において当該外国投資家が保有する発行会社の社債の残高が1億円に相当する額（注5）を超える。

b 当該社債の取得後において当該外国投資家が保有する発行会社の社債の残高と、当該外国投資家から発行会社への金銭の貸付け（注6）の残高の合計額（注7）が、当該社債の取得後における発行会社の負債の額として定める額（注8）の50%に相当する額を超える。

- （注3） 子会社とは、会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその財務および事業の方針の決定を支配（詳細は会社法施行規則を参照）している特定目的会

社以外の本邦にある会社等をいいます。直接の資本関係にあるいわゆる「子会社」だけでなく、「孫会社」「曾孫会社」など支配下にある会社は全て含まれます。また、会社以外の法人および法人格を有しない組合等も含まれます。

完全対等合弁会社とは、会社（その子会社を含む）が総議決権の50%を保有する他の会社（その株主または社員の数が2人であるものに限る）であって、当該会社の子会社に該当しないものをいいます。

（注4） 特定の外国投資家自身が、他の特定の外国投資家から受ける出資比率が10%未満に止まる居住者外国投資家（上場会社等に限る）である場合には、その者からの出資比率が10%未満であるかどうかは問わない。また、特定の外国投資家による出資比率が10%未満の居住者外国投資家（上場会社等に限る）を除く、いずれの外国投資家からも出資を受けない居住者外国投資家（非上場会社に限る）による社債の取得も、届出不要です。

（注5） 外貨の場合は外為法第7条に定める「基準・裁定外国為替相場」により換算して下さい（以下、金額の換算については同様です）。

（注6） 外国投資家が本邦に主たる事務所を有する法人に対し金銭を貸付ける場合であって、次のいずれかに該当するものを除きます。

- a 銀行業（国際復興開発銀行及びアメリカ合衆国輸出入銀行を除く）、信託業、保険業または金融商品取引業を営む者、もしくは業としての金銭の貸付を主として行う者がその業務として行った金銭の貸付け。
- b 居住者外国投資家の本邦通貨による金銭の貸付け。
- c 期間が一年以下である金銭の貸付け。
- d 当該外国投資家による貸付け後における残高が1億円に相当する額以下の金銭の貸付け。

（注7） 対内直接投資等に関する政令第2条第4項に定める特別の関係にある者の分を含みます。

（注8） 当該社債の取得を行った日の属する事業年度の直前の事業年度末の貸借対照表（当該直前の事業年度がない場合は、直前の貸借対照表）の負債の部に計上した額と当該取得した社債の金額とを合算した額とします。

2. 届出の時期

取得の日前6か月以内に届出をして下さい。非居住者外国投資家が届け出る場合は、居住者である代理人が届出をして下さい。

3. 提出書類および提出部数

「社債の取得に関する届出書」（別紙様式第七）・・・届出書の名宛大臣数＋2通

4. 名宛大臣

届出書の名宛大臣とは、財務大臣および発行会社の営む事業の所管大臣（その子会社または完全対等合弁会社が事前届出業種に属する事業を営んでいる場合は、当該事業の所管大臣を含む）をいいます。事業所管大臣および上記1.（1）の事前届出業種が不明な場合は、各省庁の担当窓口（「外為法の報告書等に関する照会先一覧」参照）にご確認下さい。

5. 届出書の提出先と照会先

（1）提出先

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ 50 番窓口

（郵送の場合の宛先：〒103-8660 日本郵便株式会社 日本橋郵便局私書箱 30 号 日本銀行国際局

国際収支課外為法手続グループ)

(2) 本届出書に関する照会先

TEL 03-3277-2107